

マイナンバー制度による 金融リテラシーの向上

平成 27 年度 証券ゼミナール大会

第一テーマ 今後必要な金融リテラシーについて

A ブロック

山口大学経済学部

兵藤ゼミ 19 期生

宮田班

章構成

1章	金融教育について	2
1-1	金融リテラシーの定義	2
1-2	金融教育の必要性	2
1-2-1	少子高齢化	3
5	1-2-2 貯蓄から投資へ	5
2章	各段階における金融教育の現状・問題点	8
2-1	各段階における金融教育の現状	8
2-1-1	保育・小学校段階における金融教育	9
2-1-2	中学・高校段階における金融教育	11
10	2-1-3 その他団体による金融教育	13
2-2	現状の金融教育の問題点	15
2-2-1	教員の金融知識不足	15
2-2-2	金融教育の授業時間不足	17
2-2-3	意識の地域格差	19
15	3章 海外の金融教育	21
3-1	アメリカにおける金融教育	21
3-2	イギリスにおける金融教育	23
4章	マイナンバー制度による金融リテラシー	26
4-1	マイナンバー制度とは	26
20	4-2 マイナンバー制度による金融リテラシーの向上	27

1章 金融教育について

1-1 金融リテラシーの定義

金融リテラシーとは、日本証券業協会では、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルのことを言う。また、OECDでは、金融に関わる概念やリスク、スキル、動機づけ、信用についての知識・理解であって、それらを金融という文脈の中で効果的に意思決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることを言う。このように金融リテラシーの定義は様々である。

金融経済教育推進会議による金融広報中央委員会が発行している『金融リテラシー・マップ』では、小学生から高齢者まで年齢層別段階ごとに、必要な金融リテラシーについて目標が定められている。「何のために金融リテラシーを身に付ける必要があるのか」と言うと、国民1人1人が、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためにある。現代社会では金融との関わりを持つことは避けられず、生活スキルとして金融リテラシーを身に付ける必要がある。国民1人1人の金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得る」と『金融リテラシー・マップ』にはある。私たちは、金融広報中央委員会の金融リテラシー・マップを元に「一人ひとりが自立的で安心かつ豊かな生活を実現するための生活スキル」と金融リテラシーを定義する。そして、以下の文では金融広報中央委員会によって作成された金融リテラシー・マップを元に金融教育の提案を行っていく。

1-2 金融教育の必要性

金融教育の必要性が高まった背景には、生活環境と経済環境の大きな変化が

大きく影響している。現在の子どもたちは、お金やものに囲まれた豊かな環境の中で育ち、カードやインターネット、携帯電話の普及などあって、欲しいものが容易に手に入る生活に変化した。また、親の働く姿を見る機会や自ら働く機会が減少し、働いて生計を立てているということや現実に即した職業観が

5 持ちづらくなっていると言われている。したがって、お金の価値に関する実感や生活感が薄れ、安易な購買行動や借入態度が広がっていくと、将来、生活力に乏しい大人や多重債務者の増加を招くことにもなりかねない。既に、子どもに関連した金融トラブルとして、スマートフォンのオンラインゲームで子どもが勝手に課金をする問題が増加しているほか、フリーターやニートの増加が社

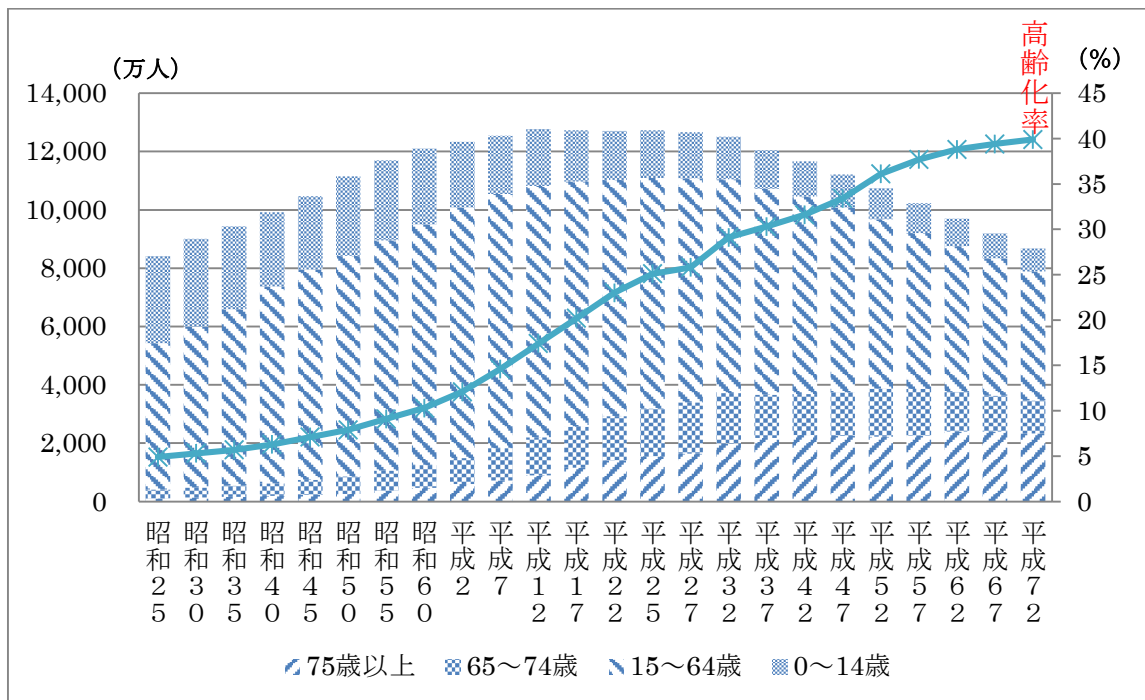
10 会的な問題として指摘されている。豊かで情報技術が発達した時代だからこそ、各段階において必要な金融教育を行い、国民1人1人がより良い暮らしが出来る社会作りをしていくことが強く求められている。

1-2-1 少子高齢化

2025年には団塊の世代が高齢者となり、増々の社会保障費の増加が容易に考えられる。1920～50年頃の30年間は基本的に多産の時代で、前後の期間よりも

15 も50万人以上多い年間200万人程度の子どもが生まれた。特に終戦後の1947～49年にかけてはさらに多い年間250万人以上の子どもが生まれた。いわゆる団塊の世代である。団塊の世代は現在66歳～68歳で、まだ医療・介護を必要としていない。しかし、2022～24年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、25年頃からこの世代の医療・介護のニーズが本格的に増え始める。

【図表 1-1】「高齢化の推移と将来推計」



内閣府「平成 26 年版高齢社会白書（概要版）」より引用

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/gaiyou/s1_1.html

現在の現役世代と年金受給者世代の割合は 4 : 1 程度だが、厚生労働省の発表によると、2025 年には 2 : 1 程度のなると予想されている。そのため、現在の年金制度では保険料収入と給付額のバランスが崩れて、年金財政が悪化する。対策として、給付開始年齢の引き上げや給付額の削減などが行われているが、

5 現在の若年世代は負担した保険料を下回る年金しか受給できない可能性があるだけでなく、年金がもらえなくなるリスクもある。

【図表 1-2】は金融広報中央委員会によるアンケートで選択肢の中から、老後の生活費の収入源 3 つを選択した調査結果だ。この【図表 1-2】から老後の 1 番の収入源は公的年金であることが分かる。これから少子高齢化が進行し、

10 1 人当たりの公的年金額が減少した場合、公的年金を老後の 1 番の収入源として考えていては暮らしていくことは難しい。したがって、これからは個人が生涯のライフプランを作成できるようになり、計画的に金融資産のバランスを保っていく必要が求められる。

【図表 1-2】「老後の生活費の収入源」

	2012 年	2013 年	2014 年
公的年金	79.9	78.4	80.6
就業による収入	42.7	43.2	42.3
企業年金、個人年金、保険金	39.8	37.9	38.7
金融資産の取り崩し	28.5	27.1	26.9
不動産収入	4.7	5.6	4.8
国や市町村からの公的援助			4.6
子どもなどからの援助	4.3	4.1	4.0
その他	4.7	4.9	3.8

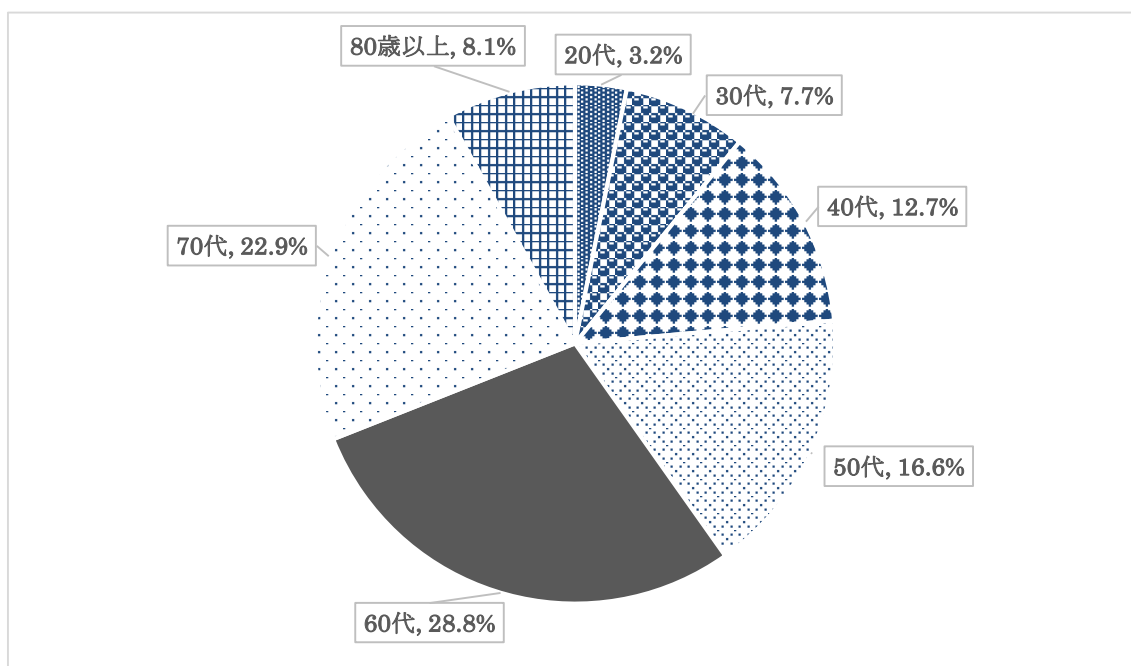
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（2014 年）より作成

<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/yoron2014fut/pdf/yoronf14.pdf>

1-2-2 貯蓄から投資へ

2014 年 1 月に N I S A（少額投資非課税制度）が開始されてから 2 年が経過しようとしている。2016 年からは未成年を対象としたジュニア N I S A が開始される予定だ。また、N I S A も年間投資額の上限が 120 万円までとなり更なる利用が望まれている。現在の N I S A 総合口座数は、650 万 3951 口座である。しかし、N I S A の口座の年代別の口座数は 60 歳代以上の割合が 59.8% を占めており、20 代、30 代といった若年層は利用していない【図表 1-3】より分かるだろう。

【図表 1-3】「NISA 年代別口座割合」



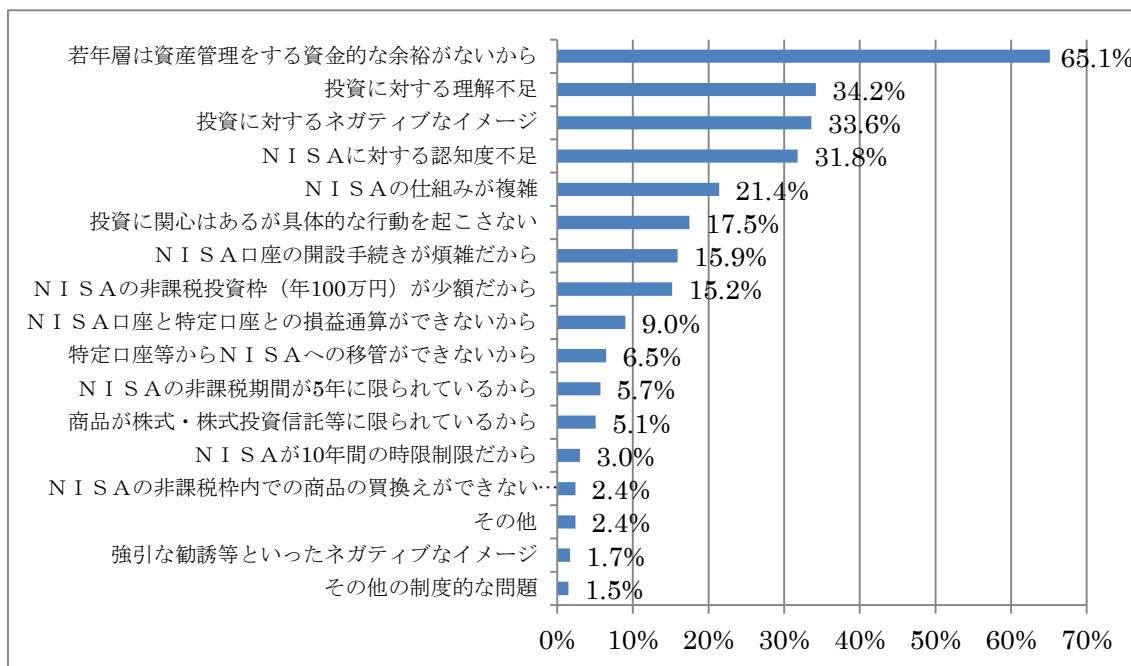
金融庁「NISA口座の利用状況等について」（平成26年6月）より作成

<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140623-1/01.pdf>

- したがって、現在のNISAは高齢者の非課税対策に使われているだけの政策となっているのかもしれない。資産運用を行ってみると分かるが、資産運用に正解はない。なぜなら、仕事や収入が異なるため、個々によって元金や運用に使える時間が違って来るからである。そのため、運用方法については各自で
- 5 考えていくので、資産運用を行うには知識や経験が必要になってくる。知識は勉強によって身に付くとしても、経験は実際に体験をしないと身に付くことはない。経験をするためには資産運用を早い年代から始めた方がより多くの経験を積むことになるので、個々の投資方法を確立するためにも若い時から資産運用を行っていくべきだ。ここで、【図表 1-4】から若年層がNISAの利用を
- 10 行っていない理由として資金不足と知識不足によることが分かる。つまり、若年者が資産運用を行うためには、まずは自分で自由に使うことができるお金を持つこと、そして資金的な余裕を作り、資産運用について学ぶ必要がある。また、最も大切なことは金融教育を行い、資産運用に対する元本割れのリスクなどのネガティブなイメージを払拭していくことだ。そして、金融リテラシーの

取得によって少ない資産の中でもリスク資産を持てるようにしなければならない。

【図表 1-4】 「若年層を中心とした投資未経験者・初心者のNISA口座の利用（口座開設）を妨げている要因」



金融庁「NISA口座の利用状況等について」（平成26年6月）より作成

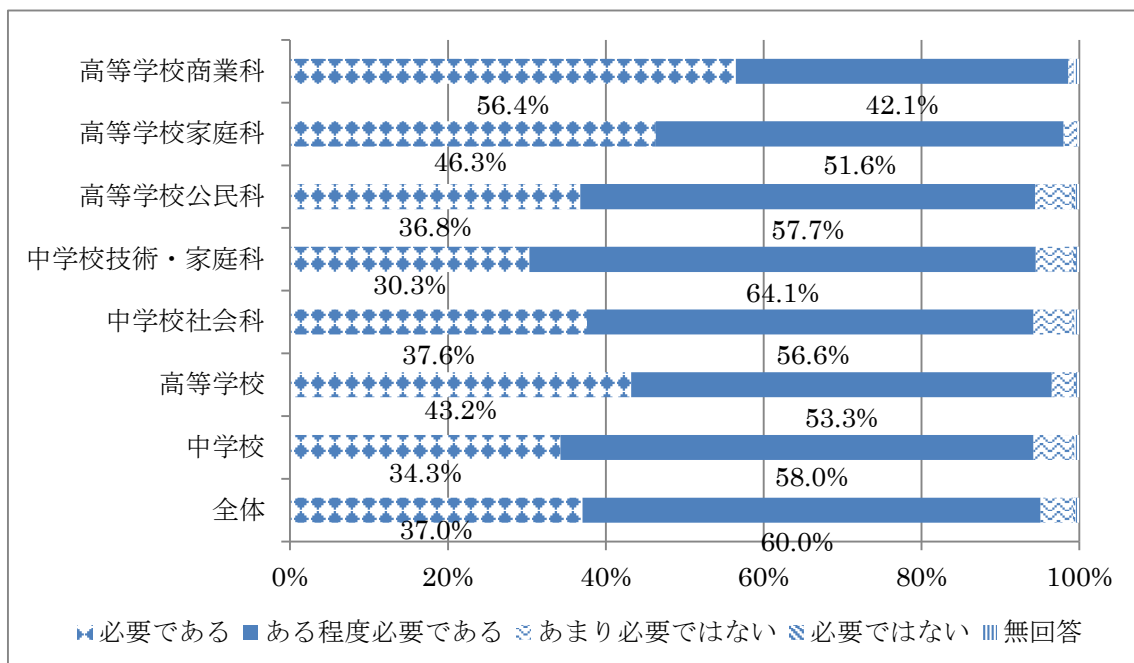
<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140623-1/01.pdf>

2章 各段階における金融リテラシーの必要性

2-1 各段階における金融教育の現状・問題点

我が国では、「人前でお金のことを口にするのはみっともない」という意識が強く、学校でもお金に関する教育をすることは保護者や教師に抵抗感があると言われてきた。しかし、近年は金融教育を推進する会（事務局 日本証券業協会）が行ったアンケート結果を見ると、そうした捉え方とは異なり、保護者や学校の先生方の金融教育に対する関心は高まっていると考えられる。金融教育に関心が集まっている一方で、実際に学校で金融教育が効果的に行われているのかといえれば必ずしも十分とは言えない面がある。2章からは各段階における金融教育の現状を紹介し、現在の金融教育における問題点を指摘していく。

【図表 2-1】 「金融教育の必要性」



金融教育を推進する研究会「中学校・高等学校における金経済教育の実態調査報告書」（平成 27 年 4 月）より作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

2-1-1 保育・小学校段階における金融教育

金融リテラシー・マップには小学生より前の段階に必要な金融リテラシーは示されていないが、保育園・幼稚園段階でも【図表 2-2】のような金融教育が実践されているため第 1 に保育段階の紹介を行う。保育段階では、物やお金の大切さを学ぶテーマが多くみられる。教育面では、おもちゃを使用しての金融教育となるため、現金を使う前の入門の金融教育としては望ましい。また、例にも挙げられている子どもバザーでは、おもちゃの現金を使用し実際に模擬買い物を行っているため買い物の方法も身に付くことが考えられる。

【図表 2-2】 「幼稚園・保育園段階の金融教育実施例」

	生活設計・家計管理に関する分野		経済・金融の仕組みに関する分野	
取り組みテーマ	絵本の扱いを通して	リサイクル活動を通して	大根作りと子供バザー	230円支払って給食を食べよう
学校段階	3歳児	5歳児	4、5歳児	5歳児
目的	自分の好きな絵本を見たり、話を聞いたりすることが出来るようになる 教師が読む絵本や紙芝居に興味をもって見たり聞いたりする態度を育む 絵本を大切に扱うことを知り、自分から行うことが出来るようにする	保護者が行う「資源回収」の話を聞いたり、話し合ったりする 自分たちにもできる物のリサイクルがあることに気づかせる 遊びや生活のなかで、物を大切にすることが出来る気持ちをもって行動するように促す	労働の尊さやお金の大切さ、流通のしくみに関心をもつ	本物のお金を使った支払い体験を通して、お金の大切さや経済のしくみを知る

金融広報中央委員会「金融教育ガイドブック～学校における実践実例集」より作成

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/>

第 2 に、小学校段階の金融教育の実施例を紹介する。小学校からは義務教育が開始され、小学校からはまとまった人数に金融教育を行うことが可能となってくる。このような理由もあり、小学校段階では様々な金融教育が行われている。その実施されている金融教育を【図表 2-3】に表した。【図表 2-3】を見ると、お金の使い方からプリペイドカードによる理解まで幅広い学習が行われていることが分かる。クレジットカードは小学校段階ではまだ所持できないた

め知識の取得で終わっているが、現金での支払いは修学旅行を活用し、実際に体験させて学ばせている。

【図表 2-3】 「小学校段階の金融教育実施例一部抜粋」

	生活設計・家計管理に関する分野				経済・金融の仕組みに関する分野		
取り組み テーマ	ゆやっ子 マートで お買い物	お小遣い は必要 か？	修学旅行 で買い物 名人	中学に入 学する費 用っていく らかかる の？	カレー作り ゲームに挑 戦しよう	ものの値 段が決ま るしくみを 知ろう	消費税の ひみつを 調べよう
学校段階	小学2年	小学6年	小学6年	小学6年	小学3～6年	小学4年	小学4年
教科	生活	国語	家庭科	特別活動	総合学習	特別活動	総合学習
目的	買い物体 験から学 ぶお金の 使い方	金銭の使 い方を考 え、自ら 価値判断 する姿勢 を育てる	買い物計 画を通し て金銭の 使い方を 考える	お金の 大切さを 知り、保 護者への 感謝をう ながす	経済の基 礎概念を 理解し、 消費者と しての行 動に役立 てる	金銭や経 済の基本 的なしく みに対す る理解を 深める	消費税 (税金)に ついて自 分の考え をもとう
	キャリア教育に関する分野				消費生活に関する分野		
取り組み テーマ	みんなだ いすきお 手伝い大 作戦	「地域の 商店のひ みつ」わ たしたち のくらし と商店	修学旅行 のおこづ かいを自 分たちの 手につく ろう	職場体験 を通じて 職業につ いて考え よう	クレジット カードの使 い方を考え よう	めざそう 買い物名 人、 あなたは カード派？ 現金派？	
学校段階	小学1年	小学3年	小学5、6 年	小学6年	小学5年	小学6年	
教科	生活	社会	総合教科	総合教科	総合教科	家庭科	
目的	生活科の 活動を通 じて、勤 労の価値 と意義を 学ぶ	見学・調 査により 地域の販 売の特色 や工夫を 知る	投資をも とにした 農作物の 生産と販 売活動を通 じて金銭 感覚を学 ぶ	自らの生 き方を求 め、自己 実現して いくこと をめざす 気持ち を育てる	クレジット カードのし くみを知る	プリペイド カードと現 金の長所 と短所を 理解する	

金融中央委員会「金融教育ガイドブック～学校における実践実例集」より作成
<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide112.html>

5 以上のような、小学校段階における学習の結果、自分の予算に基づいて計画的に買い物をすることが出来ている。したがって、【図表 2-4】が表すように約 8 割の国民が何かを買う前に余裕があるかどうかを考えて買い物をしている結果につながっていると予測できる。しかし、その一方で、平成 23 年の時点でネット端末の利用が約 8 割を超え、インターネットゲームの課金機能等で金融トラブルが増えている。小学校段階では、親に無断でサイトに親が登録して

いるクレジットカードを子どもが無断で使用することも増えているようだ。たとえクレジットカードの情報を子どもに教えていない場合でも、子どもが親に無断で財布から持ち出し使用しているといった事例もあるという。以上のような問題を減らしていくためには、小学校の段階から親が働いて稼いだお金で生活しているという勤労の意味やお金の大切さを知ることがより必要となってくる。

【図表 2-4】 「お金を使うことについての行動」

	そうしない(合計)	どちらともいえない	そうする(合計)
何か買い前にそれをかうよゆうがあるかどうか注意深く考える	10.5%	12.1%	77.0%
請求書の期日に遅れずに支払いをする	3.9%	7.3%	88.1%
お金が貯まるまで待つより、クレジットカードで買い物する	74.6%	14.3%	10.1%
クレジットカードで分割払いやリボルビング払いを利用するより、支出を切り詰める	24.9%	16.9%	57.1%
自分のお金や金融に関することについては、十分注意している	6.8%	16.2%	76.6%

金融広報中央委員会「金融力調査」(2012年9月21日)より作成

<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kinyuryoku2011/pdf/11kinyuryoku.pdf>

2-1-2 中学・高校段階における金融教育

第3に中学・高校段階の金融教育の実施例を紹介する。中学・高校段階は自分に責任を持ち、これからの進路を選択していかなければならない時期だ。中学校90%以上の学生は進学するが、就職する人もいる。したがって、中学生の段階で自分の進学のためにいくら資金が掛かっているのかを知り、自分に責任を持つことには良い機会だと考える。自分に掛かる費用を知ること、より自分の将来について考え、進路選択も変わってくるはずだ。中学校以降の金融教育を【図表 2-5】と【図表 2-6】に示したが、高校を卒業すると、多くの人は、一人暮らしを始めることもあり、ライフプランの作成に関する金融教育が多いように思える。

【図表 2-5】 「中学校段階の金融教育実施例一部抜粋」

	生活設計・家計管理に関する分野			経済・金融の仕組みに関する分野		
取り組み テーマ	未来予想図 を描こう	家計と商談の シミュレーショ ンゲーム	素敵で快適、 私の部屋、家 電製品を選ぼ う	「こみの株式 会社」の実践	単利と複利の 計算をしよう	金融機関につ いて知ろう ポスターセッ ション
学校段階	中学2年	中学3年	中学3年	中学生	中学3年	中学3年
教科	特別活動	社会	家庭科	総合学習	数学	社会
目的	自分の価値 観にもとづ いた生活設 計を立てる	身近な経済 活動を擬似 体験し、その 意義を知る	商品購入に際 して合理的に 選択、判断す る力を育てる	地産地消の 株式会社を設 立してお金と の望ましいつ きあい方を学 ぶ	金利計算を通 して利息のしく みを知る	具体的な調査 を通じて金融 のしくみや働 きを知る
	消費生活に関する分野			キャリア教育に関する分野		
取り組み テーマ	賢い消費者 になろう ロールプレ イニング	電脳商店街で模擬買い物体 験 ネットショッピングをしよう		お金はどうやって得られるの か？		達人集合～こ の人に学ぶ～
学校段階	中学1年	中学3年		中学2年		中学2年
教科	家庭科	社会		総合学習		総合学習
目的	いろいろな 販売方法を 知り、適切 な選択、購 入の態度を 身につける	ネットショッピングの長所と注 意事項を理解する		職場体験を通して勤労と賃金 の関係を知る		働く人の話を 聞き、望まし い職業観・勤 労観を育てる

金融広報中央委員会「金融教育ガイドブック～学校における実践実例集」より
作成

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/>

【図表 2-6】 「高校段階の金融教育実施例一部抜粋」

	生活設計・家計管理に関する分野			経済・金融の仕組みに関する分野		
取り組み テーマ	ライフ ステージご とのリスクと 保障を考え	ライフコース を設計しよう	マイホームを 購入しよう	もしもお金が なかったら	起業家をめざ すなら 夢を かなえる足が かり	「商品研究発 表」を実践し て
学校段階	高校1年	高校2年	高校2年	高校1年	高校1年	高校1, 2年
教科	家庭科	家庭科	家庭科	公民	公民	家庭科
目的	経済設計の 必要性や社 会保障・保 険等の内容 を知る	将来の生活 設計・経済設 計を通して自 分の生き方を 考える	自立した消費 者として長期 的な収支を見 通して判断す ることを学ぶ	アクティビティ を通してお金 の役割を考え る	「起業」シミュ レーションから 金融と企業の 学習を深める	消費生活と意 思決定を考え る
	消費生活に関する分野			キャリア教育に関する分野		
取り組み テーマ	クレジット カードに強く なるう	危険を感じる センスを磨く	人はなぜ多重 債務に陥るの か	「甲商デパー ト」起業家を めざす	「高齢者にやさしい携帯電話 とは？」社会参加学習の試み	
学校段階	高校生	高校2年	高校3年	高校1年	高校3年	
教科	家庭科	公民	家庭科	総合時間	公民	
目的	契約の責任 と重要性を 知る	消費者トラブ ルの事例を 知り、対処方 法を身につけ る	KJ 発想法を 使って消費者 心理に切り込 む	実践を通して 経済活動を理 解し、「経営」 について主体 的に学ぶ	サービス・ラーニングとアント レプレナー教育の方法を取り 入れて、社会対応力を培う	

金融広報中央委員会「金融教育ガイドブック～学校における実践実例集」より
作成

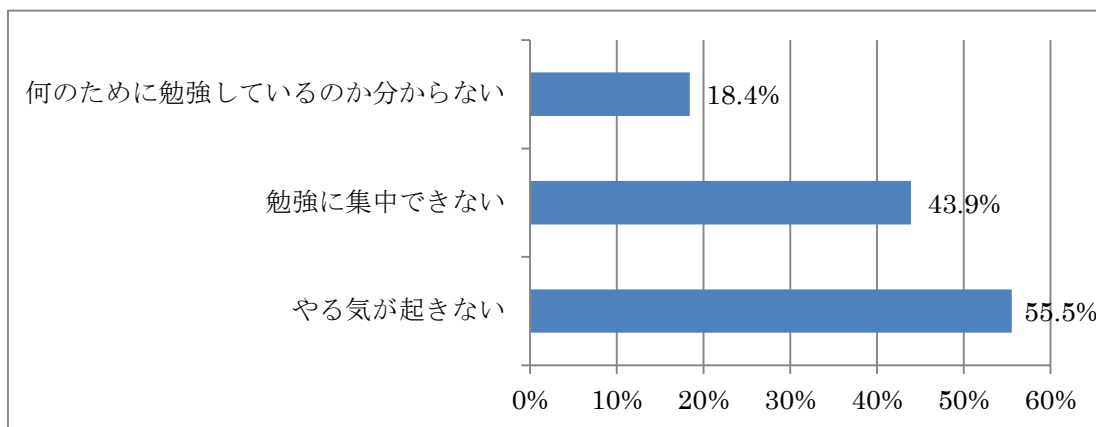
<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/>

このような金融教育を行い、将来の生活について考えさせているが、現状ではあまり将来について考えている学生は少ないようだ。【図表 2-7】はベネッセが中学1～2年生にアンケートを取り集計した結果だ。勉強に対してやる気が起きない人が約56%と半数いることが分かる。さらに、何のために勉強をしているのか分からないという人も約2割もいるのだ。勉強をすることに意義を見出せない場合は、将来設計にも影響してくる。また、学費を支払っているのは保護者だ。文部科学省「子どもの学習費調査（2012年）」によると、公立の中学校で450,340円、私立の中学校で1,295,156円もの費用が3年間学校に行くだけで掛かっている。普通の家庭はこの金額に塾の費用や部活の費用が掛かってくるので表示されている金額以上の負担になる。

以上のことを踏まえて、金融教育を通して、自分に掛かっている費用を知り、

学生の本分である学業に対する考え方を变える必要があると言える。

【図表 2-7】 「中学生の学習上の悩み」



ベネッセ「小中学生の学びに関する実態調査」速報」より作成

http://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_201411191.pdf

2-1-3 その他団体による金融教育

第1に金融広報中央委員会は、昭和27年に貯蓄増強中央委員会として発足し、その後、平成13年に現在の名称に変更された。そして、業界横断的なネットワークを活用し、各都道府県金融広報委員会や業界団体と連携しながら、これまで金融経済教育を推進してきた。具体的には、学校における金融教育を効果的に進めるために、教員、学識経験者、政府と連携しながら、小、中、高等学校の各段階における金融教育のあり方、指導計画例を取りまとめた「金融教育プログラム」の作成である。さらに、平成24年9月には国民金融リテラシーの水準を客観的に把握する観点から、知識に加え、金融行動や態度に関する調査項目を加えた、「金融力調査」を公表した。この他にも学校段階、社会人・高齢者段階における金融教育の推進に向けた取り組みが行われている。

第2に全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会等の業界団体においては、自らが取り扱っている預金、

株式、投資信託、保険といった個別の金融商品やその社会的意義についての説明、資産運用や投資知識の向上のためのセミナー・出張講座、投資や資産運用について意識の啓発を図るイベント等の取り組みが行われている。

5 第3に日本FP協会においても、学校段階、生活者段階において貯蓄・投資等の分野別に必要な知識・スキルをまとめた「パーソナルファイナンス教育スタンダード」の作成や、家計管理や生活設計に関する各種セミナー等の取り組みが行われている。

10 第4に消費生活相談、消費者啓発活動、生活に関する情報提供を行うため、各都道府県や市町村に設置されている行政機関である、消費生活センターにおいては、多重債務問題への注意喚起、詐欺的商法・犯罪に遭わないための啓発活動を中心とした取り組みが行われている。また、生活に即した教育・学術・文化に関する事業を実施するため、市町村に設置されている教育機関である公民館では、金融・保険・税金、消費者問題といった金融教育に関する講座が開催されているものの、育児・保育・しつけ、料理・食品・食生活といったテーマに比べれば、講座数、受講者数ともに少ない状況にある。

20 確定拠出年金の企業型は、事業主が福利厚生の一環として実施するものであるが、加入者の資産管理についての運用の指示は加入者自身が行い、運用リスクについても加入者が負うこととなる制度であることから、個人での資産管理を推奨するものでしかない。ただ、事業主の責務として、加入者に投資教育を行う努力義務が規定されており、実際には、投資教育は事業主から委託を受けた運営管理機関が実施している場合が多い。したがって、企業がDC制度を導入する際の研修のほか、再教育やDC制度への関心を促す機会として継続研修を実施することが求められている。また、DCの個人型は、国民年金基金連合会の責務として、投資教育の努力義務が規定されている。

25 以上のような各地の様々な市民グループ等において、主婦や金融機関のOB等のインシアティブで、金融商品の仕組みやライフプランの立て方等、それぞれの関心に合わせた自主的な学習が行われている。

2-2 現状の金融教育の問題点

2-1 で現在行われている金融教育を紹介してきた。しかし、紹介した金融教育の実施例は一部の地域で行われているものであり、金融教育が行われていない地域もある。また、2-1 の実施例を見てもらえば気がつくと思うが、現在の金融教育は各都道府県が考えて行っているものであり統一されたものではない。

- 5 この章では、現在行われている金融教育の問題点として、教員の金融知識不足、金融の授業時間不足、金融に関する意識の地域格差の 3 点を取り上げていく。

2-2-1 教員の金融知識の不足

- 問題点の 1 点目として、教員の金融知識不足が考えられる。【図表 2-8】の教員を対象に取ったアンケートの結果では、教える側の専門知識の不足が原因で教育が難しいと考えている教員が全体で 48.4%いる。そして、教員の知識の不足が生徒にとって理解が難しいや興味・関心が少ないといった問題を引き起こしていると考えられる。教える側に知識がなければ、授業の進行が上手くいかないことに加えて、金融知識を身に付けるのに適当な教材を指定することは難しい。教材に関しては、現在でも金融広報中央委員会などの団体が様々なものを社会に出しているので、やはり教える教員が金融知識を身に付けなければ
- 10
- 15 ならないことが問題である。

【図表 2-8】 「授業実施の際に難しいと感じる点」

		調査数	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間が足りない	現実経済の変動が複雑すぎる	適当な教材がない	生徒の興味・関心が少ない	教員研修などの機会が少ない	学校現場にはなじみにくい	保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全体		4,462	48.9%	48.4%	44.9%	37.8%	26.6%	25.7%	14.0%	5.2%	0.2%	1.0%	1.6%
学校別	中学校	3,085	49.9%	49.4%	44.4%	38.9%	28.3%	22.4%	13.6%	5.4%	0.3%	0.9%	1.6%
	高等学校	1,487	46.3%	45.9%	46.2%	35.0%	23.2%	33.0%	14.9%	4.5%	0.1%	1.1%	1.8%
担当教科別	中学校社会科	1,732	56.2%	42.1%	45.2%	48.0%	23.0%	19.1%	10.7%	5.1%	0.3%	0.9%	1.5%
	中学校技術・家庭科	1,371	41.8%	58.4%	43.5%	27.5%	35.0%	26.6%	17.2%	6.0%	0.3%	0.9%	1.6%
	高等学校公民科	612	52.9%	36.3%	47.9%	40.4%	22.1%	33.0%	11.8%	5.6%	0.3%	0.7%	2.0%
	高等学校家庭科	738	40.1%	54.7%	48.5%	30.4%	24.3%	31.8%	16.4%	3.3%	-	1.2%	1.6%
	高等学校商業科	140	50.0%	40.7%	27.1%	36.4%	22.1%	38.6%	20.7%	6.4%	-	2.9%	2.1%

日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」
(平成 26 年 4 月) より作成

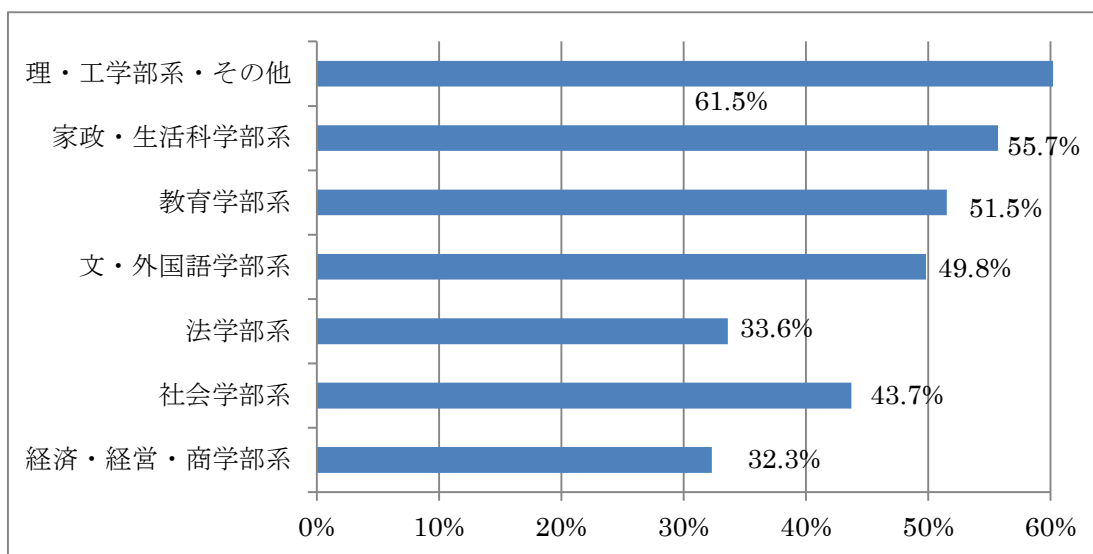
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

つまり、これは教員の養成に問題がある。【図表 2-9】は、教員養成課程である大学での専攻別の専門知識の不足認知度である。教育学部系では 50%を超えており、教育学部の教員養成課程では金融の知識はあまり必要とされてこなかったことが読み取れる。学習していないことは教師も生徒に教えることは出来ないだろう。その一方で、2015 年 5 月の時点で自民党の教育再生実行本部は小中高校の教員免許の国家資格への格上げを近く政府に要請することにして

5 いる。現在の教員免許は大学での教職課程を修了すれば、その大学がある都道府県の教育委員会が卒業時に教員免許を与える。そして、各都道府県や政令指定都市の教委による採用試験に受かると、その自治体内の学校に勤めるようになる。

10 しかし、自民党の改正案では、大学の教職課程を終えた後に全国共通の国家試験を受け、1～2 年程度の研修を積んだ後に免許を取得できるようにしている。この国家試験に金融分野を必須にする。または、研修を行うなどの対策を入れるなどを行っていかねば教員の金融知識の向上はなく、生徒への金融教育理解につながるような授業は行うことは出来ない。

【図表 2-9】 「大学での専攻による専門知識不足の認識度」



日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」
(平成 26 年 4 月) より作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

2-2-2 金融の授業時間不足

問題の 2 点目として、金融教育の授業時間の不足が考えられる。日本証券業協会の金融経済教育を推進する研究会が中学・高校生の教員を対象に行ったアンケートの結果が【図表 2-10】である。【図表 2-10】には中学 1、2 年生では金融教育行われている時間数は、0 時間が最も多い。実際に金融教育が行われているのは中学 1 年生段階が 25.8%、中学 2 年生が 41.8%しかない。しかし、【図表 2-11】を見る限り、金融教育が不十分と考える教員の割合は高いようである。

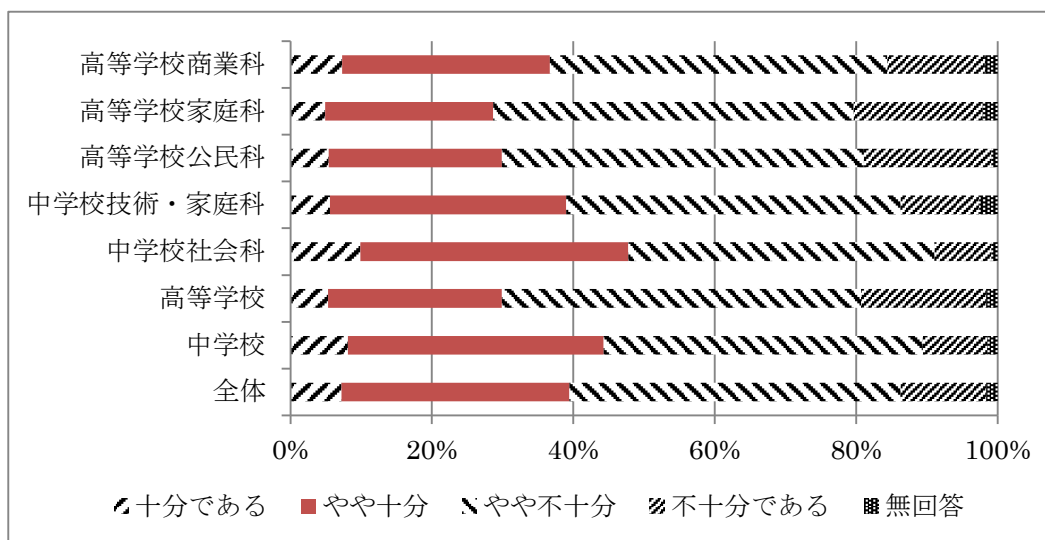
【図表 2-10】 「金融教育を行っている各学年最も多かった時間数」

中学校 1 年生	0 時間 (74.2%)
中学校 2 年生	0 時間 (58.2%)
中学校 3 年生	1～5 時間程度 (44.6%)
高校 1 年生	1～5 時間程度 (60.9%)
高校 2 年生	1～5 時間程度 (49.3%)
高校 3 年生	1～5 時間程度 (47.7%)

日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(平成 26 年 4 月)より作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

【図表 2-11】 「授業時間の確保状況」

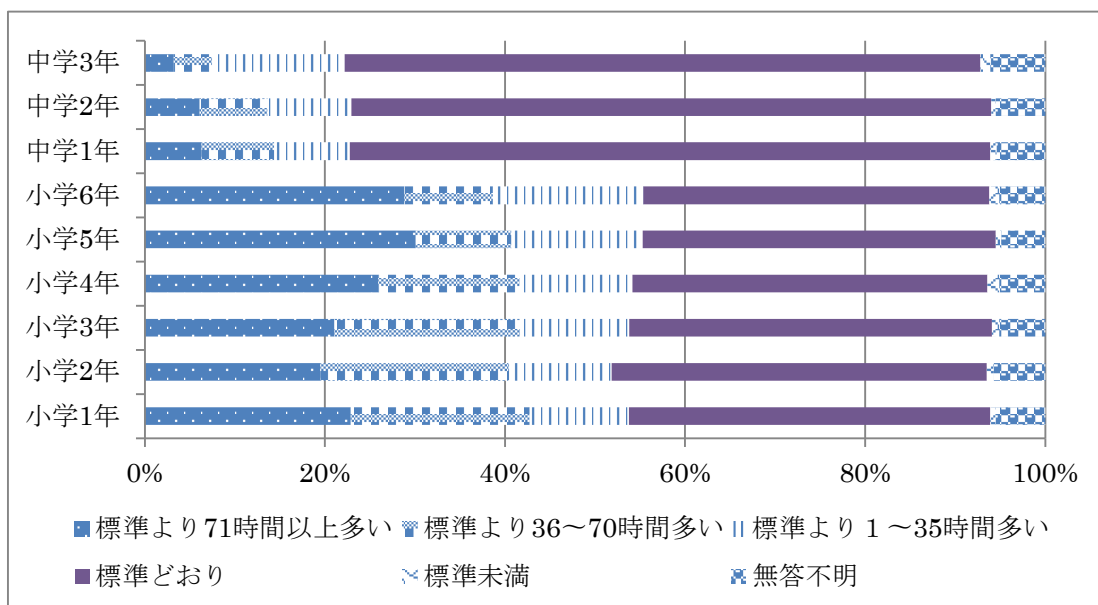


日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(平成 26 年 4 月)より作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

不十分と考える割合が多いにも関わらず、金融教育を行っていないのは、2-2-1 に記した教員の金融知識の不足といった問題もあるが、現行の授業時間が足りないことが問題だ。【図表 2-12】は公立の学校を対象に行った 2007 年のアンケートの結果だが、文部科学省が定める標準の授業時間数から小学校 5 段階は標準以上を 50%以上超えている。また、2007 年以降は英語教育の推進などでさらに授業時間数が増えている可能性もある。脱ゆとり教育から土曜日授業も普及してきているが、文部科学省平成 25 年の調査によると学校主体の実施率は小学校 4.1%、中学校 7.8%しかない。その一方で、教委や保護者・地域主体の土日教育活動は小学校 45.6%、中学校 17.2%と学校主体よりは高い。しかし、依然として実施率 50%以下の土曜日授業は浸透しておらず、導入するためには方法を考えなければならないだろう。

【図表 2-12】 「年間総授業時間数設定の状況」



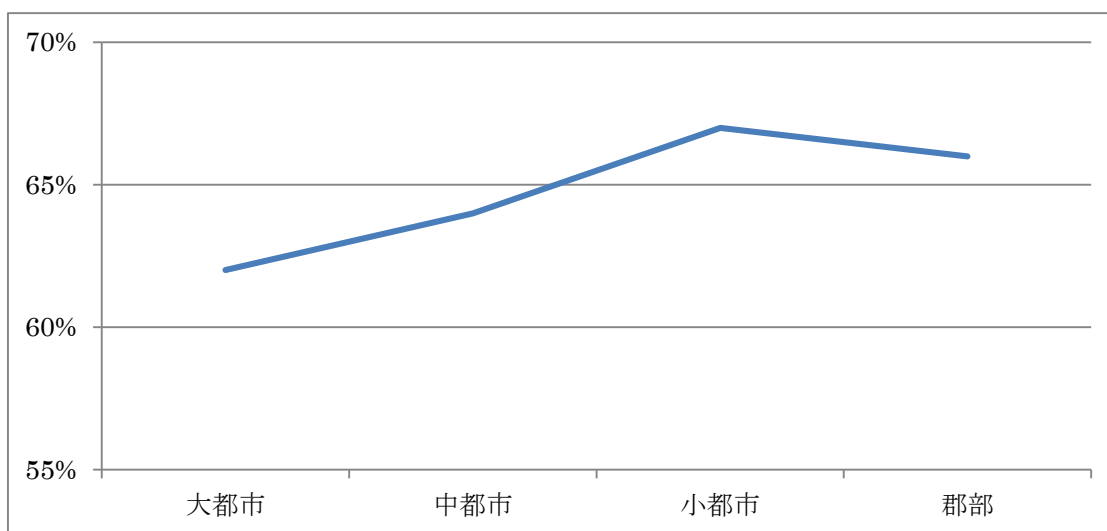
ベネッセ教育総合研究所「第4回学習指導基本調査—小学校・中学校を対象に」（2007年）より作成

http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon/hon/hon_1_1_1.html

2-2-3 意識の地域格差

問題の3点目として、金融に関する意識に地域格差がある。【図表2-14】は家計のバランス評価を意識したことがない割合だ。大都市の方が低い傾向にあることが分かる。これは、人口の年齢構成も関係してくることも考えられるが、金融機関が身近にないなど情報取得が限られてくるものが存在する。したがって、金融教育格差を無くしていくためにはどの地域でも知識・情報を得る方法を考えなければならない。

【図表2-14】 「家計のバランス評価について意識したことがない回答割合」



日本銀行「地域における金融教育の現状と金融リテラシー」（2014年10月19日）より作成

<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/kikou-kouen/2014/141019.pdf>

第3章 海外の金融教育

3-1 アメリカにおける金融教育

米国政府は、2003年に「金融リテラシー教育委員会を設置した。同委員会は、財務長官を議長とした20省庁などのメンバーで構成され、5つの設置目的の中には、「ベスト・プラクティスを見出し促進することを含め、連邦政府による金融教育を調整すること」や「すべての米国の消費者の金融リテラシーと教育を促進するための全米の戦略を策定すること」が挙げられている。そして、リーマンショック後の金融危機を克服するうえで、オバマ政権が立てた政策は、金融制度改革と消費者保護の強化に加えて、金融ケイパビリティの確立だった。

しかし、政府の動きとは別に実際の金融教育を行っているのは、民間のNPOその他の団体だ。そのため、金融経済教育についても各州、各学校、各団体で様々な取り組みが行われている。アメリカでは、従来から民間のNPOその他の団体によって、パーソナルファイナンス教育が推進されてきた。学校段階でその中心となっているのは、ジャンプスタート個人金融連盟である。ジャンプスタート個人金融連盟はアメリカで唯一、パーソナルファイナンス教育の教育基準を策定してきた。この教育基準を元に教科書やテキストの作成が行われ、授業実施がされている。この教育基準は個人と家計に関するパーソナルファイナンス中心的で多様な分野を網羅するものであり、投資だけを重視した内容ではない。また、銀行界の取り組みでは10代向けに金融教育教材の提供や「子どもに貯蓄を教える日」を設け貯蓄の意義を訴える活動を行っている。さらに、貯蓄やクレジットカードなどの基礎的な教育や金融リテラシーの指導ができるよう教師の再教育に協力する活動なども行っている機関が存在している。

次にアメリカの金融教育の具体的な方法を取り上げる。アメリカの金融教育では、無料で参加できるオンライン教材が使われている例がある。今回は、その一部を例に取り上げて3つを紹介する。

まず、1つ目に紹介するのは、**Gen I Revolution** というゲームだ。このゲームではパーソナルファイナンスについての重要な概念を学習するための21の

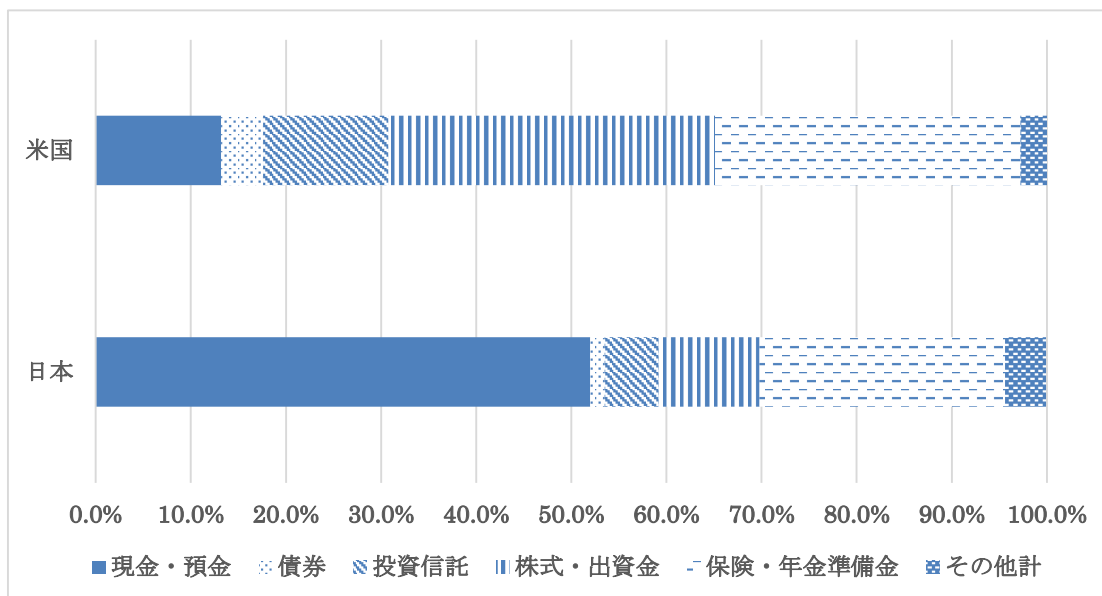
レッスンで構成されている。この教材で特徴的なのは、2つのコンテストのうち1つのビデオ・コンテストは Facebook 上の投票で勝者が決定し、もう1つのコンテストでは、CEE に提出された書類とビデオで勝者を決定するところだ。コンテスト形式にすることにより、優勝するために金融知識の取得を行うといった金融知識に興味がない人でも参加する理由を作り、また、Facebook という SNS を使用し、投票に誰でも参加することができるようにすることでコンテストに参加していない人にも当事者意識を持たせることができている。

2つ目に紹介するのは、Financial Football というゲームだ。VISA 社の提供する online シュミレーション・ゲーム形式の教材だ。このゲームは金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせることによって、アメリカンフットボールに興味を持つ児童・生徒の関心を引くように設計されている。興味のある物と組み合わせることによって金融について学習するのではなく、遊びの中から金融知識を学ぶことができるようになっている。

3つ目に紹介するのは、株式ゲームだ。ゲームで金融知識を学ぶだけではない。投資という資産運用を仮想通貨で実践もできるようなゲームもある。仮想通貨を使うことによって、ノーリスクで投資について学ぶことができるようになっている。

このようなゲームという方法で金融教育を行えているアメリカは、子どもの親しみやすさという点では金融教育のきっかけ作りとしては成功例だと考えられる。だが、一からゲームを作る必要があるためコストが掛かるだけでなく、それが日本の子ども達の興味を引くかどうかは別問題である。また、【図表 3-1】より、アメリカの国民は日本の国民と比べて、投資を行っている環境にあることから、オンラインゲームによって投資をする人が増えたというよりも、家庭で投資をしていたから、その子どもも投資について勉強していると言えるだろう。ゆえに、我が国においてオンラインゲームによって、必要な金融リテラシーが身に付くとは言い難い。

【図表 3-1】 「家計の資産形成」



日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」（2015年9月30日）より作成
<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>

3-2 イギリスにおける金融教育

イギリスでは、金融・経済教育に関しては長い歴史を持たず、公的機関が中心となって急速に拡充してきた。

2002年に第4のコア教科として、「シチズンシップ」が定められた。この「シチズンシップ」は、法律・義務・経済など市民として生きていくために必要な知識を教えるものであり、「シチズンシップ」の教育内容の中に初めて金融教育が含まれた。これによりイギリスでは、金融教育が必修科目となった。イングランドの最新ナショナルカリキュラム（2013年9月11日）によるとシチズンシップは必修教科として Key stage3（11-14歳）、Key stage4（14-16歳）で実施される。Key stage 3では、貨幣の役割と使用、予算を立てることの重要性、リスク管理などを学び、Key stage 4では所得と支出、クレジットと借金、金融商品と金融サービス、税金の支払われ方などを学ぶことになっている。

また、新しく数学の中に金融教育が位置づけられ、主に利率を中心に学ぶことになっている。例えば、財務省の取り組みとしては子ども信託基金（The

Child Trust Funds) がある。これは政府が設けた長期の貯蓄と投資イニシアチブで、子どもが成年期に達したときに財政的に有利な機会を与えるとともに、お金をどう利用するかについて学べるように設計されている。また、政府における金融能力向上のための長期的計画も 2008 年に発表され、金融教育面において、「すべての子どもと若年層が、学校で計画的で一貫性のある金融教育を受け、お金の管理について自信をもって卒業できるようにする」と定められている。したがって、学校のカリキュラムにおいて金融教育を明確にし、増々、政府による金融教育の取り組みは進んでいくだろう。

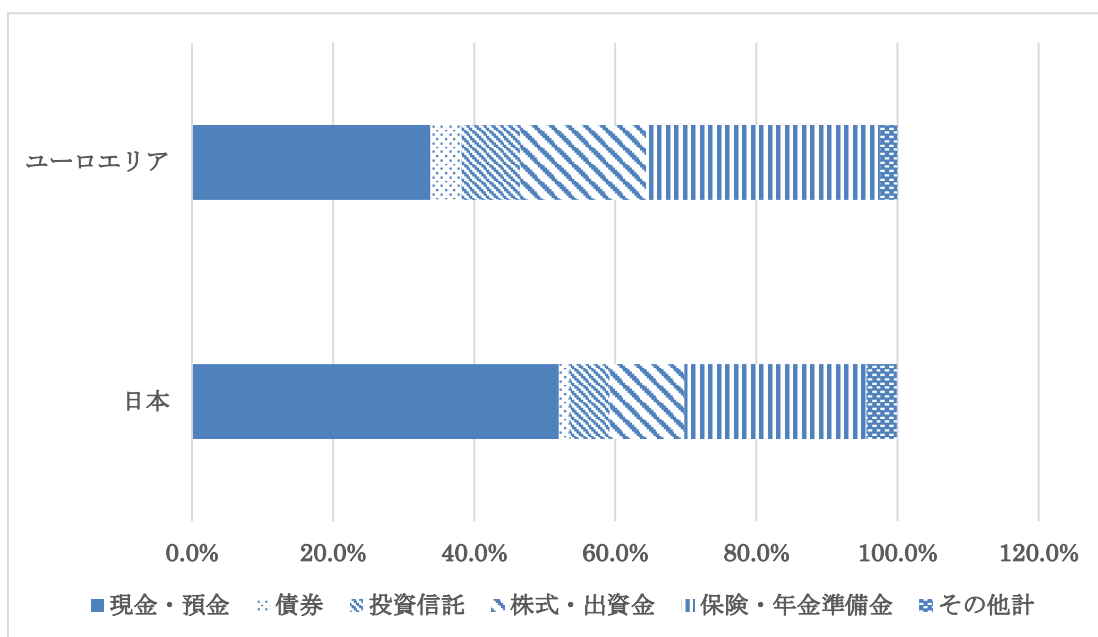
その他にも、イギリスの代表的な民間の金融教育機関で Pfeg が活動を行っている。Pfeg は主に学校における金融教育に関して非常に幅広い支援をしており、(1)学校用の金融教育のカリキュラム作成(2)金融教育のための教師教育、教材提供、ボランティア派遣、プロジェクトの提供(3)金融教育の普及のための政府・議会に対する働きかけをしている。また 3-11 歳、11-19 歳用で独自の金融プログラムを開発している。“Money Advice Service” ではワークショップを実施しており、イギリスの何千人もの若者が予算、銀行業務、借金について学び、金融専門家とともに考え、話し合うというプログラムが用意されているほか、パーソナルファイナンスについても HP に掲載されている。

以上団体が行っている活動を紹介してきたが、イギリスで最も取り上げたい金融教育対策として日本の NISA の元になった ISA がある。1999 年に FSA と SROS (自主規制機関) は、個人投資家の投資や貯蓄を奨励することを目的として ISA (個人貯蓄口座) を導入した。株式型 ISA と預金型 ISA の 2 種類があり、イギリスに住む 18 歳以上 (預金型は 16 歳以上) の居住者はそれぞれ 1 口座ずつ開設できる。ISA 口座に預金すると、その貯蓄や投資からの配当、受取利子などの収入が非課税となり、また株式などへ投資において値上がりで得た利益までもが非課税となる。預け入れ上限は年間 7200 ポンド (うち預金型の上限は 3600 ポンド) で、最低預託期間や最低預入額、満期などは存在しない。5 年間という制限付きの日本とは違い、年間 100 万円までの投資なら、10~40 年以上たつて投資資産が大きくなろうともその投資資産の売却益に対する課税はされない。

また、ISA だけでは資産が少ない人は運用できないので、2002 年からイギリ

ス財務省は、子ども信託基金をスタートさせている。この子ども信託基金は、一定要件を満たした家庭（低収入または生活保護者）の子どもに対して 250 ポンドを支給し、支給を受けた親は、子どものために金融機関の預金口座を開設し、管理（運用方法の選択・変更など）するという仕組みになっている。このように、資産がない人でも資産運用を行えるようにすることで金融に関して当事者意識を持たすことができていることは成功例だと考えられる。

【図表 3-2】 「家計の資産形成」



日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」（2015年9月30日）より作成
<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>

4 章 マイナンバー制度による金融リテラシー

4-1 マイナンバー制度とは

私たちは、日本において必要な金融リテラシーを前述の『金融リテラシー・マップ』に基づいて、マイナンバー制度とフィンテックを用いることを提案する。

- マイナンバー制度とは、国民各々に 12 桁の番号を割り振り、社会保障や
- 5 税、災害対策の 3 分野に利用される制度である。メリットは、マイナンバー制度を使うことで社会保険や手当などの給付状況の確認、確定申告での税の手続きなどが以前よりも簡単にできる。このマイナンバー制度だが、2015 年 9 月 3 日の衆議院本会議で活用範囲を拡大する改正マイナンバー法が可決、成立した。活用範囲の拡大の中には預金口座などへの利用も記されている。平成 33
- 10 年以降は義務化も検討されている。図 4-1 はこれからマイナンバー制度が利用されたらどうなるかを分かりやすく表にしたものである。

【図表 4-1 マイナンバー制度での暮らしの変化】

<p>〈2016 年〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 児童手当の申請や確定申告でマイナンバーが必要になる・ 個人番号カードが身分証明書の代わりになる・ コンビニで住民票の取得可能
<p>〈2017 年〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 行政手続きで住民票などの添付が不要になる・ 個人番号カードが健康保険証の代わりになる・ 引っ越しの時の水道、ガスなどの一括の住所変更が可能になる・ 予防接種の案内の受け取り

参照：日本経済新聞 2015 年 9 月 3 日より一部抜粋

その一方で、預金口座を運営している金融機関ではフィンテックの活用への期待が大きくなってきている。例えば、ソニー銀行の便利ツール人生通帳がある。この人生通帳には3つの機能がある。1つ目は、口座情報一覧機能で、ソニー銀行以外の口座情報も一括で確認することができる。また、クレジットカード情報も登録でき、請求額や引き落とし日も確認することができるので、すべての口座管理が簡単にできる。2つ目は、資産推移機能で、銀行や証券など各社の残高推移をグラフで表示することができ、一目で資産推移が分かるのである。3つ目は、家計簿モードで、カードや銀行の利用データから家計簿を自動作成でき、この機能により、家計の無駄を簡単に把握することができる。

5

10

これから私たちが提案していくことは、2016年1月から利用が開始されるマイナンバー制度のマイナポータルにフィンテックによって発展しているソニー銀行の人生通帳のような機能の利用を前提に金融教育の提案を行っていく。また、以下の文では表現が長く説明しづらくなるため、上記の2つを統一してマイナポータルとして述べていく

4-2 マイナンバー制度による金融リテラシーの向上

15

マイナンバー制度を用いると資産や費用などを可視化できるので、下記の『金融リテラシー・マップ』に書かれてある各段階における色付けた項目が達成できると考える。マイナンバー制度のマイナポータルを利用すると達成できる項目が多いことが分かるだろう。

【小学生の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	小学生
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期
家計管理	適切な収支管理	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する
	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する
	ローン・クレジット	子供同士でお金の貸し借りはしないようにする
	資産形成商品	金利計算(単利)などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	困ったときにはすぐ身近な人に相談する態度を身に付ける

【中学生の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	中学生
		将来の自立に向けた基本的な力を養う時期
家計管理	適切な収支管理	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする
	金融分野共通	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する
	保険商品	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する
	ローン・クレジット	ローン等の仕組みや留意点について理解する
	資産形成商品	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算(複利)を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	トラブルに遭ったときの相談窓口、必要に応じて連絡する方法を身に付ける

【高校生の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	高校生
		社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期
家計管理	適切な収支管理	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身につける
	金融分野共通	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する
	保険商品	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生まれることを理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する
	ローン・クレジット	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける
	資産形成商品	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける

【大学生の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	大学生
		社会人として自立するための基礎的な能力を確立する時期
家計管理	適切な収支管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる。人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がける
	金融分野共通	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している
	保険商品	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解する
	ローン・クレジット	奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる ローンやクレジットは資金を消費してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボ払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残る、他の金融機関等からもからも借入等が難しくなることを理解する
資産形成商品	資産形成商品	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している
		金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	

【若年社会人の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	若年社会人
		生活面・経済面で自立する時期
家計管理	適切な収支管理	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄・資産運用を行える
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がける
	金融分野共通	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している
	保険商品	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解する 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる
	ローン・クレジット	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する 住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる
	資産形成商品	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している

一般社会人の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	一般社会人
		社会人として自立し、本格的な責任を担う時期
家計管理	適切な収支管理	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向けて着実に取り組んでいる学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がける 資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる
	金融分野共通	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している
	保険商品	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解する 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる
	ローン・クレジット	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある ローンやクレジットは資金を費消してしまいがちことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する 住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる
	資産形成商品	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 分散投資を行っていても、定期的に投資対象(投資する国や商品)の見直しが必要であることを理解している リスクとリターンを踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している

【高齢者の金融リテラシー・マップ】

分野	分類	高齢者
		年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	適切な収支管理	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	取引の基本としての知識	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がける 資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる
	金融分野共通	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している
	保険商品	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解する 高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
	ローン・クレジット	ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
	資産形成商品	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていこうかを考えている 分散投資を行っている場合、定期的に投資対象(投資する国や商品)の見直しが必要であることを理解している

参照：金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」(2015年6月)より作成

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>

5 社会保障や税、災害対策の他にも預金口座や証券の口座、健康保険証にマイナンバー制度と紐づけるようになったため病気や事故の履歴や内容、掛かった費用、また、自分の預金や貯金額などもマイナンバー制度のマイナポータルで分かるようになる。マイナポータルで確認する時は数字だけの表示だけではなく、グラフや表などで表して見やすいようにする。マイナンバー制度によって、病気や教育など自分に掛かった費用や金融商品の資産や金利など今まで見えなかったものの状況を自分自身で把握し認識することで適切に金融商品を選べた

り、ローンを組めたりしてライフプランを立てることが容易になる。

よって、小学生段階から見ていくと、小学生が巻き込まれている金融トラブルであるオンラインゲームによる課金サービスでいくら費用が掛かっているか、自分の事故による怪我や病気でいくら費用が掛かっているか、お年玉などでも

5 買ったお金を預金口座に貯金した時の金利がいくらついているか分かる。

中学生段階になると部活動や塾に通う人が増えるので、小学生段階よりさらに費用が掛かり、仕事に対して職場体験で学び、働くことと自分に対して掛かる費用からこれからの将来について生活設計として、進学及び就職について考えるきっかけとなる。また、怪我や病気をした時に掛かる費用が保険によって割

10 引されていることが分かるのに加えて、預金口座のお金が複利によって増えていることも理解できるだろう。

高校生段階では、義務教育で無くなるので学費や交通費など中学学生段階よりさらに費用が掛かるだけでなく、今までの経験から自分にどれだけ費用が掛かったか分かり、これからの将来、進学なら大学で学費や一人暮らしなら生活

15 費など、就職した場合は所得から税金などが引かれるだけでなく、生活費など諸経費が掛かり、どちらにしても、さらに費用が掛かることをあらかじめ分かるので、生活設計を自分なりに立てることができる。加えて、金融知識や商品に関してマイナポータルによって自分で管理することができる。

大学生段階では、前述の費用が掛かるのでアルバイトをしたり、奨学金を借りたりすることで、収支管理するのだが、預金口座とマイナポータルが結びつ

20 いているので、家計管理、及び生活設計、そして金融商品についてもグラフで分かりやすく自分で管理することができる。このことは、投資に関してリスクとリターンを考えることができるのに加えて、クレジットカードでリボ払いにするとどれだけ商品とは別に金利が掛かっているかどうかをすぐ web 上で確

25 認することができる。クレジットカード使用も預金口座とマイナポータルが紐づいているので、web 上で残高も分かり、クレジットカードによる浪費の不安も軽減することができる。

若年社会人段階以降では、大学生段階の利用に加えて、ローンの利用があるが、マイナポータルで管理することができるので、これも返済について計画が

30 しやすく、より家計管理や生活設計が立てやすくなるだけでなく、自分が小・

中・高校生段階と費用がいくら掛かっていたか既に知っているのも、家族としての費用がいくら掛かるか分かっているのも、人生設計が立てやすくなる。なので、高齢者段階までに費用を貯めるためにより有効に資産を運用するようになるだけでなく、高齢者段階になって、後世に自分の財産をより良い形で相続できるようにすると考える。

5

私たちが言いたいことは、金融教育を進めるために、NISAなどの投資を活発にしようや、金融教育をカリキュラムに加えること、金融教育のセミナーを押し進めようというものではない。もちもん、上記のことが金融リテラシーの向上にはなるだろうが、誰が教えるか、まず教える人の金融リテラシーを上げなければならず、学校段階でいうとカリキュラムの変更、一般社会人でいうと社会人対象に行うセミナーでは参加者の数の少なさ、そして何ととっても、金融教育をするのに膨大な費用が掛かるのである。しかし、マイナンバー制度は地域や年齢に関係なく全国民に適用されるため、全年齢層の金融リテラシー向上につながる。また、マイナンバー制度の利用によって、金融教育をする人の人件費など金融教育を行うのに新たに掛かる費用はないのでコスト削減にもつながる。よって、マイナポータル導入の早急な対応こそが今、最も求められると考える。

参考文献

- 祝迫得夫(2012)『家計・企業の金融行動と日本経済—ミクロの構造変化とマクロへの波及』
- 岩田規久男(1994)『経済学を学ぶ』ちくま新書
- 岩田規久男(2005)『日本経済を学ぶ』ちくま新書
- 5 ● 岩本秀雄(2015)『超入門 株の教科書』新星出版社
- 内田聡(2009)『アメリカ金融システムの再構築—ウォールストリートとメインストリート』昭和堂
- 勝間和代(2007)『お金は銀行に預けるな 金融リテラシーの基本と実践』光文社
- 10 ● 勝間和代(2009)『勝間和代のお金の学校—サブプライムに負けない金融リテラシー』日本経済新聞出版社
- 久保田陽子、鳩宿潤二、宮本弘之(2015)『なぜ、日本人の金融行動がこれから大きく変わるのか』東洋経済新報社
- 木下信行(2015)『決済から金融を変える』きんざい
- 15 ● 熊野英夫(2002)『どうすればリスクに強くなれるか—金融リテラシーのすすめ』近代セールス社
- 幸田浩文(2013)『米英マネジメント史の探求』学文社
- 佐藤優(2015)『お金に強くなる生き方』青春新書インテリジェンス
- 斉藤美彦(1999)『イギリスの貯蓄金融機関と機関投資家』日本経済評論社
- 20 ● 新保恵志(2012)『金融・投資教育のススメ—投資の学び方と投資教育のあるべき姿』金融財政事情研究会
- 新保恵志(2008)『金融商品とどうつき合うか—仕組みとリスク』岩波書店
- 中原圭介(2008)『サブプライム後の新資産運用—10年後に幸せになる新金融リテラシーの実践』フォレスト出版
- 25 ● 村上恵子、西村佳子、西田小百合(2005)「金融知識の取得とポートフォリオの最適化」,岡山大学経済学会雑誌 36(4), 501-515

- 村上恵子(2014)「資産選択と金融教育に関する予備的分析:選択可能資産数の相違が資産選択行動と金融教育の効果に与える影響 県立広島大学経営情報学部論集、第五巻、pp23-34
- 山根栄次(2006)『金融教育のマニフェスト』明治図書出版
- 5 ● 近見正彦・堀田一吉・江澤雅彦(2011)『保険学』有斐閣
- 金融教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf
- 金融広報中央委員会(2014)「家計の金融行動に関する世論調査」
- 10 ● <http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/yoron2014fut/pdf/yoronf14.pdf>
- 金融広報中央委員会 「金融教育ガイドブック～学校における実践事例集～」
<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide112.html>
- 金融広報中央委員会(2015)「金融リテラシー・マップ」
<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>
- 15 ● 金融広報中央委員会(2012)「金融力調査」
<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kinyuryoku2011/pdf/11kinyuryoku.pdf>
- 金融広報中央委員会(2010)「子どものくらしとお金に関する調査」(第2回)平成22年度調査
- 20 ● <https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2010/pdf/10kodomo.pdf>
- 金融広報中央委員会(2002) 「ジャンプスタート個人金融教育連盟 個人金融教育のガイドラインと到達目標」
<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/sisin2002/pdf/betsu7-2.pdf>
- 金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」
- 25 ● <http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>
- 金融庁(2014)「NISA口座の利用状況等について 平成26年6月」
<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140623-1/01.pdf>
- 栗原久(2014)「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 金融広報中央委員会
- 30 ● http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf

- ソニー銀行
<http://moneykit.net/>
- 内閣府 (2014)「平成 26 年版高齢社会白書 (概要版)」
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/gaiyou/s1_1.html
- 5 ● 日本銀行 (2014)「地域における金融教育の現状と金融リテラシー」
<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/kikou-kouen/2014/141019.pdf>
- 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」
<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>
- 文部科学省(2013) 「土曜日の教育活動をめぐる動向について」
- 10 ● http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/008/siryou/_icsFiles/fieldfile/2013/12/12/1342231_04_05.pdf
- ベネッセ(2014)「小中学生の学びに関する実態調査」速報
http://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_201411191.pdf
- 15 ● ベネッセ教育総合研究所(2007) 「第 4 回学習指導基本調査」
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon/hon/hon_1_1_1.html
- Gen i Revolution「Online Personal Finance Game」
<http://www.genirevolution.org/>